

総務部

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【総務課】		
私立学校振興対策費	3,132,109 (3,050,917)	私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。
国	478,528	1 私学経営安定事業 2,883,444
諸	385	(1) 私立学校振興補助金 2,877,717 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため私立学校の経常経費に対して助成する。
－	2,653,196	高等学校（全日制・定時制） 2,003,328 高等学校（通信制） 40,248 中学校 256,357 小学校 47,580 幼稚園 530,204 (2) 専修学校運営費補助金 5,727 専修学校等の経営安定および保護者負担の軽減を図るため運営経費の一部を助成する。
		2 保護者負担軽減補助事業 126,889
		(1) 私立高等学校特別修学補助金 126,668 私立高等学校が行う授業料軽減事業に対し助成する。
		3 人権教育推進事業 2,532
		(1) 私立学校人権教育代替教員給与費補助金 2,442
		4 教育条件充実向上事業 117,010
		(1) 私学退職金財団補助金 75,303 (2) 日本私立学校振興・共済事業団補助金 30,157

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【行政経営改革室】</p> <p>電子県庁推進事業</p>	<p>70,661 (87,425)</p> <p>－ 70,661</p>	<p>1 申請・届出等手続の電子化の推進 10,941 電子申請システムの利用を促進し、効率的な運用を図るために、利用の見込める事業者向け手続等の追加、および受付機能の拡充を行う。</p> <p>2 マルチペイメントネットワーク接続システム基本設計の実施 6,137 自動車保有関係手続の電子化（ワンストップサービス）や電子申告などの公金事務の電子化に向けて、機器や接続インターフェースなどの基本設計を行う。</p> <p>新 3 情報セキュリティマネジメントシステムの構築 7,699 不作為による情報流出や不正アクセスによる外部攻撃などから情報システムを組織的に防衛できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを構築して、P D C A サイクルを確立する。</p> <p>(1) 情報セキュリティリスクアセスメント基礎調査 7,300 リスク評価を行い、対策の優先順位付け、効果的な実行計画を策定する。</p>
<p>【税政課】</p> <p>公金取扱費</p>	<p>2,069,844 (2,013,011)</p> <p>－ 2,069,844</p>	<p>県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。</p> <p>1 コンビニ収納の導入 16,450 自動車税の収納事務においてコンビニ収納を本格導入し、納税者の利便性の向上を図ることにより、納期内納付および徴収率の向上を目指す。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
賦課徴収費	<p>126,999 (132,433)</p> <p>使 13,100</p> <p>- 113,899</p>	<p>適正な賦課・徴収のため必要な事業を行う。</p> <p>1 不正軽油の製造・流通防止対策 2,146 不正軽油の製造と流通、また製造過程で生成される硫酸ピッチによる環境汚染が社会問題化していることから、不正軽油の抜取り調査および防止のための広報活動を集中的に展開する。</p>
税務事務情報処理費	<p>260,932 (265,006)</p> <p>- 260,932</p>	<p>納税者の利便性の向上を図るとともに、電算を利用した正確かつ迅速な賦課徴収事務を行う。</p> <p>1 自動車保有手続きのワンストップサービス化への対応 20,404 自動車を保有するために必要な多くの手続（登録・車庫証明・申告納税等）を、インターネットで一括して行うことを可能にすることで納税者の利便性の向上を図ることとし、このために必要となる税務総合オンラインシステムの修正等を行う。(平成19年度導入予定)</p>
滞納処分費	<p>12,168 (7,428)</p> <p>- 12,168</p>	<p>税の公平性を担保するため、税を滞納する者に対して、これを強制的に徴収するための手続を行う。</p> <p>新 1 差押え物件等のインターネットによる公売 1,690 インターネットによる公売システムを活用することで公売促進を図る。</p> <p>(1) インターネット公売システム利用料 234 ネットオークション会社に対して、公売システムのための利用料を支払う。</p> <p>(2) その他公売経費等 1,456 差押え物件等を公売するために必要となる鑑定料、保管料等の所要の経費を支払う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
諸支出金(税務関係)	30,954,400 (29,882,500) - 30,954,400	地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。 1 都道府県間清(精)算金 11,473,000 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を清(精)算後支払いの必要な都道府県に支出する。 2 市町村交付金 17,981,400 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。 3 県税過誤納還付金 1,500,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。
【自治振興課】 住民基本台帳ネットワークシステム整備 運営費	121,654 (134,824) - 121,654	住民基本台帳ネットワークシステムの運用・保守業務等を行う。 1 既設ネットワーク運営費 63,792 2 利用業務の増に伴う整備費 718 3 指定情報処理機関への負担金等 57,144

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
市町合併等促進事業費	<p>962,851 (1,297,612)</p> <p>－ 962,851</p>	<p>旧合併特例法の下で合併した9市町に対し、引き続き市町村合併支援プランの各種支援策を効果的に提供し、新しいまちづくりの取組への支援を行う。</p> <p>また、平成17年4月から施行された合併新法に基づき、自主的な市町の合併の推進に関する構想を策定するとともに、市町合併を促進するための各種事業を展開する。</p> <p>1 新しいまちづくりへの支援 950,000 市町合併支援特例交付金</p> <p>2 市町合併推進支援本部・地方本部による総合的な支援 442</p> <p>3 住民参加の議論の支援 5,519 合併に関する情報提供、議論の支援 市町合併推進事業費補助金</p> <p>4 市町合併推進審議会の運営 5,890 市町合併推進審議会運営費</p> <p>5 合併検討協議の促進 1,000 構想策定シンポジウム開催経費</p>
山村辺地等活性化事業補助金	<p>70,000 (80,000)</p> <p>－ 70,000</p>	<p>辺地等の特定地域を有する市町が、当該地域の振興を図るため、7カ年にわたる総合的な振興計画に基づき、住民利便に配慮した独自の施策を実施する場合、当該施策の実施に要する経費の一部について補助する。</p> <p>1 生活環境施設の整備 2 医療・福祉施設の整備 3 地域産業の振興を図るための施設の整備 4 教育・文化の振興を図るための施設の整備</p> <p style="text-align: right;">} 70,000</p>
滋賀県知事選挙執行費	<p>653,232 (-)</p> <p>－ 653,232</p>	<p>平成18年7月19日に任期満了となる滋賀県知事の選挙の執行に要する経費</p> <p>1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 57,690</p> <p>2 市町の交付金 595,542</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
滋賀県議会議員 一般選挙執行費	171,920 (-) - 171,920	<p>平成19年4月29日に任期満了となる滋賀県議会議員の選挙の執行に要する経費（平成18年度執行分）</p> <p>1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 21,066</p> <p>2 市町の交付金 150,854</p>
滋賀県議会議員 補欠選挙執行費	94,281 (-) - 94,281	<p>滋賀県議会議員神崎郡選挙区・長浜市選挙区・八日市市選挙区・高島市選挙区における補欠選挙の執行に要する経費</p> <p>1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 33,579</p> <p>2 市の交付金 60,702</p>
<p>【市町振興資金貸付 事業特別会計】</p> <p>市町振興資金貸付金</p>	<p>1,753,000 (1,927,000)</p> <p>諸 1,753,000</p>	<p>市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行い、市町の財政運営の円滑化に資するとともに、住民生活に密着した市町の公共施設の整備を促進する。</p> <p>1 貸付先 市町および一部事務組合</p> <p>2 貸付対象事業 一般分：学校教育施設等 特別分：環境保全対策、保健福祉医療対策等</p> <p>3 貸付枠 (1) 一般事業資金 480,000 (2) 特別事業資金 1,273,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【事業課】		
【公営競技事業特別 会計】 公営競技事業	32,660,000 (30,080,000)	県財政に寄与するため、モーターボート競走を年間156日実施する。(競艇事業) また、賞金王決定戦競走他10競走等について場外発売を77日間実施する。(場外発売受託事業)
公	23,085,074	
使	23,873	1 競艇事業 収入合計 23,732,594
財	766	(1) 売上金 22,420,000
繰	200,000	(2) その他収入 1,312,594
越	300,000	支出合計 23,732,594
諸	9,050,287	(1) 払戻金・返還金 17,415,000
		(2) 法定交付金 1,263,730
		(3) 事業運営金 5,003,864
		(4) 繰出金 50,000
		2 場外発売受託事業 収入合計(売上金等) 8,927,406
		支出合計 8,927,406
		(1) 払戻金・返還金 8,877,406
		(2) 繰出金 50,000